

提案型議会への挑戦

地域経済再建へ議員発議静岡中小企業の受注機会増大の促進に関する条例が可決

自民党の政権復帰から一周年。景気回復への期待が膨らむなか、株値の回復や円高の進行など全般...

地元発注率全国トップを誇る静岡県を代表して、相坂を含む自民党議員3人が参加、専門部会として進められ、この二回議会に...

このプロジェクトチームは夫野進吾県議を代表して、相坂を含む自民党議員3人が参加、専門部会として進められ、この二回議会に...

定した。そして残された課題が明らかになった。あの震災を教訓にあくまで被害者ゼロを私らは目指していかなくてはならない。

これはつまり、L2に備えた防潮堤等のハード対策は、向こう十年県が主体となっては実現できないというところであり、十年後であっても地震や延焼、津波襲来によって約1万人の犠牲は残るというところである。

制度では不可能だ。だからこそ、私は以下を提言する。地震発生後、〇分以内に津波が到達するのは、石部、用宗漁港周辺、広野、中島浜沿岸部、浜川村、大谷川放水路沿、そして久能地区...

中央リニア新幹線 高速移動は本県に何をもちたらずか？

今年三月五日、川勝知事から事業者のJ-R東海へ「環境影響評価準備書」への意見が提出された。J-R東海から準備書が提出されたのは昨年九月八日。以来半年間、県では環境影響評価審査会を計五回開催し、今年に入ってから...

長野、岐阜（ほう中間ルートのうち、停車場を持たないのは本県だけで、県域を横切る〇七キロは、いずれも自然遺産登録も目指す南アルプスの中腹に位置し、目下、ユネスコエコパークへの登録を申請中だ。

県は今後、環境監視体制を確立し組織化を図る方針で、ここに事業者も参加するよう協力を求めるが、今のところ参加の表明はない。

津波対策の限界 平成二十五年三月「静岡県第四次被害想定」発表、十一月「静岡県地震・津波対策アクションプログラム二〇二二」策定、そして今年十月十日「第二回静岡モデル推進検討会」開催。

そして、今の整備状況のままL2地震が発生すれば、多くの防潮堤が根元から崩壊して津波が押し寄せるとして、その被害は死者十万人に達する恐れがある。

だ。この間の質問では、このコンソーシアムの早期実現、構想への着手を要した。

相坂摂治事務所 〒421-0115 静岡市駿河区みずほ4丁目3-3 アメニティみずほ102号 Tel./Fax. 054-258-4778 E-mail aisaka@ka.tnc.ne.jp

相坂せつじ 県政レポート AI PRESS Vol.3 平成26年4月発行

第3号発行のごあいさつ 任期最終年を迎えて 課題と希望が混在する政治の現場から 平成26年度の予算審議を終え、私たちの任期も残り一年となりました。

展開は示されたものの、景気対策として発動された公共事業については、発注率や着工割合、企業や家計への経済波及効果についての調査や景気分析がなされていない。

ま。 相坂は質問で、「法制制だから建て建てる開発がまず、今の日本では収が見込み、その山頂部の富士山展望回廊には、市財政を圧迫するだけと指摘。

4 東静岡地区、大学誘致で学生の集積を狙う 民間のマンションや商業施設南北幹線が開通するまで、少しずつ動き始めた東静岡駅周辺の街へい。

5 草薙総合運動場の活用 にこそ市の協力が不可欠 二〇二〇年東京オリンピックパラリンピックのキープドは、おぼろし。五輪開催による誘客と街のPRを狙って、東京近郊ではこれからスポーツ合宿やイベントの誘致合戦が活発化する。

1 地方行政は地域経済のシンクタンクへ 八月の本県世論調査では、約六割が給与改善と回答。年の日銀短観では、県内経営者の景況感が全国最下位と報じられ、本県

では、ペノミクスの強が極めて限定的であることが分かった。昨年十月三日、一回の本会議議員質問。相坂はまず、県の経済対策の進捗管理」を取り上げた。

3 県市相互の土地活用で資源の有効活用を 平成二十三年から始まった市の『日本公園整備事業』計画期間は十五年で、既得ツキや芝生公園を整備する方針が、山頂部分の県有地を無償で利用できるの、を巡っては県市の議論は平行線の

日本山頂整備 イメージ図(市計画より抜粋) 相坂は質問で、「法制制だから建て建てる開発がまず、今の日本では収が見込み、その山頂部の富士山展望回廊には、市財政を圧迫するだけと指摘。

民間のマンションや商業施設南北幹線が開通するまで、少しずつ動き始めた東静岡駅周辺の街へい。しかし肝心の県有地と市有地の整備方針は未定。

草薙新設式球場 二〇二〇年東京オリンピックパラリンピックのキープドは、おぼろし。五輪開催による誘客と街のPRを狙って、東京近郊ではこれからスポーツ合宿やイベントの誘致合戦が活発化する。